

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、厳しい経済環境となりました。

金融面では、米国をはじめとする先進国では金融引締め政策が続けられ、日本国内においては令和6年3月に日本銀行のマイナス金利政策が解除となりましたが、令和5年度を通しては大規模金融緩和政策の継続により、金融機関の収益環境は厳しい状況が続きました。

こうした厳しい環境のなかにもありまして、当組合は、お客さまとの接点を大切にした営業行動を実践し、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加となり安定した収益確保につながる1年間となりました。

収支状況

収入状況は、貸出金利息については貸出金残高は減少したものの、新規証書貸付実行金額は増加し、昨今の金融市場を踏まえ新短期プライムレートを上げたこと等により増加いたしました。有価証券については低金利環境から抜け出しつつある中で有価証券投資を計画的に進め、有価証券利息配当金は増加いたしました。経費においては、物価の高騰やデジタル化を進めたことにより保守料等が増加いたしました。

その結果として、当期純利益1億4千4百万円を計上することができました。

預金積金残高

預金積金残高は、コロナ禍の長期化で滞留していた個人先の預金が消費に回ったことや法人先におけるコロナ対応資金の返済に充てられたこと等により、前期末比1億4千6百万円減少し、2,317億9千6百万円となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、新型コロナウイルス対応資金の元金返済が進み減少となりましたが、資金用途別ではアパート建設資金や太陽光発電関連資金等が増加となっております。前期末比30億6千3百万円減少し、840億8千1百万円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位: 百万円)

項 目		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 益	経常収益	2,450	2,601	2,253	2,385	2,447
	経常利益	△ 355	282	177	123	158
	当期純利益	△ 390	165	201	157	144
残 高	預金積金残高	219,135	229,404	230,689	231,943	231,796
	貸出金残高	83,248	87,229	88,277	87,145	84,081
	有価証券残高	60,420	61,741	68,420	71,441	69,249
	純資産残高	7,700	7,996	8,134	7,028	7,443
	総資産残高	227,657	242,579	245,645	243,122	239,866
出 資 金	出資総額	724	730	1,263	1,270	1,270
	出資総口数(口)	724,975	730,937	1,263,783	1,270,983	1,270,938
	出資に対する配当金	3	3	8	12	12
	組合員数(人)	42,295	42,005	41,802	41,501	40,967
単体自己資本比率(%)		7.63	7.91	8.58	8.67	8.76
職員数(人)		208	179	170	167	155

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、債務保証見返額を含みます。

3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。